

変更届チェックリスト

事務所名	
担当者名	
連絡先 (tel/fax/e-mail など)	
■ 建築士事務所名称、建築士事務所所在地、法人事務所名称、法人事務所所在地	
①変更届出書	押印(代表者印) / 該当事項欄に記入
②法人役員名簿	建築士法上の役員を記入 ※業務を執行する社員、取締役、執行役及びこれらに準ずる者、社外取締役、代理権を有する支配人、理事等を含み、監査役、取締役でない支店長等は含まない
③建築士住所等の届出	管理建築士を含む所属建築士全員分 【建築士登録事項の勤務先欄が変更となるため】 ※※法人事務所所在地のみ変更の場合は不要
④商業登記: 登記事項証明書	3ヶ月以内に発行されたもの
【履歴事項証明書】	原本
⑤理由書	法人名称、代表者氏名・役名、代表者印
	※変更後2週間が経過した場合
■ 法人役員(申請者である代表取締役)	
①変更届出書	押印(代表者印) / 該当事項欄に記入
②法人役員名簿	建築士法上の役員を記入 ※業務を執行する社員、取締役、執行役及びこれらに準ずる者、社外取締役、代理権を有する支配人、理事等を含み、監査役、取締役でない支店長等は含まない
③略歴書	押印(申請者の個人印)
④誓約書	押印(代表者印)
⑤建築士住所等の届出	管理建築士分 ※管理建築士の登録事項に変更がない場合は不要
⑥商業登記: 登記事項証明書	3ヶ月以内に発行されたもの
【履歴事項証明書】	原本
⑦理由書	法人名称、代表者氏名・役名、代表者印
	※変更後2週間が経過した場合
■ 法人役員(申請者でない代表取締役・取締役・監査役)	
①変更届出書	押印(代表者印) / 該当事項欄に記入
②法人役員名簿	建築士法上の役員を記入 ※業務を執行する社員、取締役、執行役及びこれらに準ずる者、社外取締役、代理権を有する支配人、理事等を含み、監査役、取締役でない支店長等は含まない
③誓約書	押印(代表者印)
④建築士住所等の届出	管理建築士分 ※管理建築士の登録事項に変更がない場合は不要
⑤商業登記: 登記事項証明書	3ヶ月以内に発行されたもの
【履歴事項証明書】	原本
⑥理由書	法人名称、代表者氏名・役名、代表者印
	※変更後2週間が経過した場合

建築士事務所登録事項変更届

次のとおり登録事項の変更があったので建築士法（昭和25年法律第202号）
第23条の5の規定により届け出ます。

平成	年	月	日	登録番号	一級	二級	木造	愛媛県知事登録第	号
登録年	月	日	平成	年	月	日			
建築士事務所の所在地									
建築士事務所の名称									
建築士事務所の電話									
申請者住所 (法人事務所所在地)									
申請者名 (法人名称及び氏名役名)									

愛媛県指定事務所登録機関

一般社団法人 愛媛県建築士事務所協会 様

変更事項	従前の登録事項	変更後登録事項
建築士事務所	ふりがな 名称	
	所在地 電話	〒 電話
開設者 (登録申請者)	ふりがな 法人名称又は 個人氏名	
	法人事務所 所在地又は 個人住所	〒
	役員の氏名 及び役名	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外 <input type="checkbox"/> 別添名簿参照
管理建築士	ふりがな 氏名	
	登録番号	<input type="checkbox"/> 一級 <input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造 第 号
その他	所属建築士 氏名	<input type="checkbox"/> 別添名簿参照
変更年月日	平成 年 月 日	

- (注) 1. 変更のあった事項のみ記入してください。
2. □のある欄は、該当する□に印を付けてください。

役員名簿

[記入注意]

- 1、この書類は申請者が法人である場合にのみ提出してください。
- 2、全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の口の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

ふりがな 氏名	性別	役名	生年月日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日
.....	男・女		明治・大正 昭和・平成 年 月 日

(備考)

別紙 有

無

誓 約 書

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人
が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法
人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

平成 年 月 日

登録申請者名

印

愛媛県指定事務所登録機関

一般社団法人 愛媛県建築士事務所協会 様

記

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 成年被後見人又は被保佐人
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 4 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- 5 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 6 建築士法第26条第1項又は第2項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその取消しの日から起算して5年を経過しないもの）
- 7 建築士法第26条第2項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となった事実があった日以前1年以内にその法人の役員であった者でその閉鎖の期間が経過しないもの）
- 8 建築士事務所について建築士法第24条第1項及び第2項に規定する要件を欠く者
- 9 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（第8号において「暴力団員等」という。）
- 10 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 11 禁錮以上の刑に処せられた者（3に該当する者を除く。）
- 12 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（4に該当する者を除く。）

[記入注意]

- 1 登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2 3から9まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。

第三号書式（第八条関係）

一級建築士住所等の届出

		届出日		平成	年	月	日
ふりがな		生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和	年	月	日	性別
氏名			<input type="checkbox"/> 平成				
本籍							
ふりがな							
住所	〒						
	電話						
登録番号	第	号	登録年月日	年	月	日	
業務の種別	1. 建築設計（2及び3を除く） 2. 構造設計 3. 設備設計 4. 積算 5. 工事監理又は工事の指導監督 6. 現場管理 7. 調査又は鑑定 8. 手続代理 9. 敷地選定等の企画 10. 研究又は教育 11. 行政 12. その他						
勤務先	名称						
	所在地	〒					
	電話						
<p>[記入注意]</p> <p>1. 業務の種別及び勤務地の欄は、建築に関する業務に従事しているときに記入して下さい。</p> <p>2. 業務種別欄は、該当する数字を○で囲んで下さい。2種以上の業務に従事しているときは、主に従事しているもの一つを○で囲んで下さい。</p> <p>3. 建築士事務所に勤務しているときは、その事務所の開設者名を勤務先の名称の欄に併記して下さい。</p>							

第4号様式

見出				<input type="checkbox"/> 二級 <input type="checkbox"/> 木造	建築士住所等の届出			届出日	平成	年	月	日
	ふりがな							生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年	月	日
	氏名											
	本籍											
	ふりがな											
	住所		〒									
	登録番号			都道府県	第	号	登録年月日		年	月	日	
	業務の種別	1. 建築設計 (2 及び 3 を除く) 2. 構造設計 3. 設備設計 4. 積算 5. 工事監理又は工事の指導監督 6. 現場管理 7. 技能労務 8. 調査又は鑑定 9. 手続代理 10. 敷地選定等の企画 11. 研究又は教育 12. 行政 13. その他										
勤務先	名称											
	所在地		〒									
[記入注意] 1. 業務の種別及び勤務地の欄は、建築に関する業務に従事しているときに記入して下さい。 2. 業務種別欄は、該当する数字を○で囲んで下さい。2 種以上の業務に従事しているときは、主に従事しているもの一つを○で囲んで下さい。 3. 建築士事務所に勤務しているときは、その事務所の開設者名を勤務先の名称の欄に併記して下さい。 4. 見出し欄には、氏名の最初の 3 音をカナで記入して下さい。												